

1-1 協議書の記載例

□□○年○月○日

沖縄県知事 ○○ ○○ 殿

○○事業業務委託企画提案（見積）予定者

○○株式会社

代表取締役 ○○ ○○ 印

協 議 書

現在貴殿が企画提案の公募を行っている○○事業業務委託について、下記の理由により一般管理費率○%を設定して経費を積算したいので協議します。

記

（事業者独自に定める規定等により一般管理費を設定する場合）

当社の定める積算基準により一般管理費○%を設定して受注することとしており、過去3カ年の損益計算書における当社の一般管理費の状況を考慮しても、当該一般管理費率が設定できなければ、委託業務の処理に要する一般管理費を十分にまかなうことができないため。

○添付資料

当社の定める規定等の写し

過去3カ年における平均的な一般管理費算定表

過去3カ年の損益計算書等の写し

（業種特有の理由により一般管理費を設定する場合）

当社は業種特有の理由により、通常、一般管理費率○%以上を設定して受注しており、過去3年間の損益計算書における当社の一般管理費の状況を考慮しても、当該一般管理費率が設定できなければ、委託業務の処理に要する一般管理費を十分にまかなうことができないため。

○添付資料

過去3カ年における平均的な一般管理費算定表

過去3カ年の損益計算書等の写し

1-2 過去3カ年における平均的な一般管理費率算定表の記載例

過去3カ年における平均的な一般管理費率算定表

会計期間	販売費及び 一般管理費	販売費	売上原価	一般管理費率
□□○年○月 ～□□○年○月	*,***,***	*,***,***	*,***,***	**.*%
□□○年○月 ～□□○年○月	*,***,***	*,***,***	*,***,***	**.*%
□□○年○月 ～□□○年○月	*,***,***	*,***,***	*,***,***	**.*%

過去3カ年における平均的な一般管理費率
 $(**.*\% + **.*\% + **.*\%) \div 3 = **.*\%$

(注1) 各会計年度毎の一般管理費率は小数点第2位以下の端数を四捨五入し、過去3カ年における平均的な一般管理費率は小数点第1位以下の端数を四捨五入すること。

(注2) 費目欄は、次項の算定方法に合わせて適宜修正すること

2 確認書の記載例

□□○年○月○日

○○事業業務委託企画提案（見積）予定者
 ○○株式会社
 代表取締役 ○○ ○○ 殿

沖縄県知事 ○○ ○○ 印

確 認 書

□□○年○月○日に貴殿から協議書の提出があった○○事業業務委託の経費積算における一般管理費の設定について、提出された書類を審査した結果、一般管理費率○%を設定することが妥当であることを確認します。

損益計算書を用いた受託者の一般管理費率の算定方法

損益計算書を用いた受託者の一般管理費率の算定方法は、以下の計算式によること。

1 企業における計算式

$$\text{一般管理費率} = (\text{『販売費及び一般管理費』} - \text{『販売費』}) \div \text{『売上原価』} \times 100$$

損益計算書から「売上原価」「販売費及一般管理費」を抽出し計算する。

ただし、「販売費（販売促進のために使用した経費（例：広告費、交際費等））」については、決算書の注記事項等に記載がある場合は、その販売費を採用し、記載がない場合は、企業から「販売費及び一般管理費」を「販売費」と「一般管理費」に区分した内訳書の提出を求め、その「販売費」を採用すること。

2 公益法人における計算式

$$\text{一般管理費率} = \text{『管理費』} \div \text{『事業費』} \times 100$$

正味財産増減計算書の経常費用から、「管理費」「事業費」を抽出し計算する。

ただし、「管理費」の内訳として、事業に直接従事する者の給与等、未払消費税額がある場合は除外することとする。

3 独立行政法人における計算式

$$\text{一般管理費率} = \text{『一般管理費』} \div \text{『業務費』} \times 100$$

損益計算書の経常費用から、「一般管理費」「業務費」を抽出し計算する。

ただし、「一般管理費」の内訳として、事業に直接従事する者の給与等、未払消費税額がある場合は除外することとする。

4 私立大学等における計算式

$$\begin{aligned} \text{一般管理費率} &= \text{『管理費』} \div \text{『支出の部の合計』} \times 100 \\ \text{『管理費』} &= (\text{人件費} - \text{教員人件費}) + \text{『管理経費』} \end{aligned}$$

消費収支計算書の消費支出から、『管理費（例：人件費、教員人件費、管理経費）』『支出の部の合計』を抽出し計算する。

5 その他

その他の受託者においては、上記1～4の中から、性質の近い業態の計算式を準用し、決算書等から該当する費目を抽出し、計算する。